

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第113期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 昭和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Showa Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 重田 衛

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04-7131-0181 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄司 友彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04-7131-0181 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄司 友彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第2四半期 連結累計期間		第113期 第2四半期 連結累計期間		第112期	
		自	平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)		3,546,431		4,313,435		7,405,635
経常利益	(千円)		373,001		255,914		928,812
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)		18,366		62,460		101,436
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		32,499		292,262		1,712,406
純資産額	(千円)		9,598,001		12,878,988		12,200,425
総資産額	(千円)		15,698,913		24,374,991		22,200,863
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期純損失 金額()	(円)		0.39		1.34		2.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)				1.04		1.99
自己資本比率	(%)		33.7		24.09		25.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,292,521		2,125,852		4,070,307
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		56,406		792,630		292,519
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,459,490		2,464,828		5,162,343
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		728,556		974,130		1,471,675

回次		第112期 第2四半期 連結会計期間		第113期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失 金額()	(円)		1.29		2.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第112期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ファイナンス事業）

第1四半期連結会計期間において、GL Finance PLC.の株式を新規取得したことにより、連結の範囲に含めております。

（コンテンツ事業）

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ラディクスモバニメーションは清算したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当社グループは第2四半期連結累計期間においては、増収増益となりました。売上高は4,313,435千円（前年同期比21.6%増）、営業利益は210,205千円（前年同期比40.0%減）、経常利益は255,914千円（前年同期比31.4%減）、四半期純利益は62,460千円（前年同期は四半期純損失18,366千円）となりました。

当第2四半期累計期間におけるマクロ経済は、日本国内では政権交代後の景気対策等により、企業業績や個人消費等に回復傾向が見えはじめており、実体経済へも明るい兆しを見せる一方、依然として先行き不透明感が払拭できない状態となっております。アジア諸国をはじめとする新興国でも成長の鈍化の兆しが見られ、不透明感が感じられる状況であり、今後の先行きが注目されております。

その中で当社グループは急速に成長を続けるタイ王国でのファイナンス事業を基盤に、カンボジア王国へも進出する等、東南アジアに密着してグループの拡大を企図しながら、日本市場で展開する事業においても経営環境の変化に対応した事業強化に取り組んでまいりました。前連結会計年度において策定した中期経営計画「アクセルプラン2012」に定めた方針に基づき事業展開を加速しております。

売上高においては、主にファイナンス事業において一昨年の洪水の影響が払拭される一方、営業拡大により新規契約数が急速に拡大し、売上高は急速に拡大基調となりました。スポーツ事業においても「スポーツコミュニティを元気にする。」を使命とした取り組みにより堅調に推移し、ゴム事業およびコンテンツ事業においては固定費の逡減、有効活用による体制強化を図っておりますが低調に推移いたしました。

一方、営業利益においては、国内のゴム事業やコンテンツ事業の不振に加えて、ファイナンス事業の事業拡大と営業改革のための投資的経費や投資的人件費などの費用の増加があり、減益となりました。また、当第2四半期連結累計期間において連結子会社の株式を追加取得したことによる負ののれん発生益181,307千円を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は62,460千円（前年同期は四半期純損失18,366千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ファイナンス事業)

ファイナンス事業の当第2四半期累計期間における業績は、大幅な増収となりました。

当事業は、主にタイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL.が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち、現在ではカンボジア王国にも展開しております。

タイ国内を中心に展開するファイナンス事業においては、積極的な成長追求の経営方針のもと新規契約数が急速に拡大を続けております。前年同期比の契約実績は約1.4倍に及びました。期初からの持続的な契約急拡大が続いており、当第2四半期累計期間においては売上高も大幅な増大となりました。当第2四半期連結累計期間においては、タイ王国東部地方における中規模な洪水に伴い、一部貸倒引当金を保守的に積み増すなどの特殊要因が発生しております。

ファイナンス事業においては平成24年3月にARFCビジョンとして事業地域をASEAN全域に拡大する方針を発表し、現在ではカンボジア王国での事業展開を開始いたしました。現在のタイ国内における営業の急拡大、新たに2県において支店設置、並びにカンボジア王国での営業拠点の全国展開を本格化しており、またASEAN全域展開のために、人件費の増加、新事業展開のための一部先行投資的な費用の発生がありました。これらは現在のあるいは、それ以上の事業成長をサポートするためのものであり、必要かつ有益な費用拡大であり、当社グループとしては中期的な成長のために必要な投資を適切に行なっていると考えております。

この結果、売上高は2,391,021千円（前年同期比95.0%増）、セグメント利益（営業利益）は395,915千円（前年同期比11.8%減）となりました。

(スポーツ事業)

当社連結子会社でありますショーワスポーツ株式会社ならびに株式会社ショーワコーポレーションは前連結会計年度において、「スポーツ事業中期経営計画アクセルプラン2012」を掲げ、「スポーツコミュニティを元気にする」事を使命とし事業開拓しております。

ソフトテニス人口の減少傾向にある中、主力商品であるアカエムボールは、前年比売上増を達成し利益拡大に貢献することができました。

また、当社ウエアブランドである「ルーセント」の販売ならびにルーセントテニスクラブ運営部門そして工事施設部門においても前年同期を上回る売上を達成いたしました。中期経営計画に伴い、上記ミッションの達成を具体的に進めた結果となっております。会社分割により現在の体制となって以来、製造面での効率化が先行し、当第2四半期連結累計期間においては売上増が伴ったものであります。

この結果、売上高は746,089千円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益（営業利益）は135,282千円（前年同期比15.5%増）となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、減収減益となりました。売上高が減少したことによるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が過去最高水準となっております前年同期と比べ低調となったこと、エンターテインメント関連の書籍類の編集事業についても前年同期と比べて出版点数が減少となった影響から減収となりました。音楽及び関連商品については比較的堅調に推移しましたが、全体では7.4%の減収となりました。

これらの諸活動の結果、売上高は281,641千円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益（営業利益）は46,960千円（前年同期比44.6%減）となりました。

(ゴム事業)

当事業は、当社の創業以来の事業であり、当社連結子会社であります昭和ゴム株式会社ならびにマレーシア連結子会社のShowa Rubber (Malaysia) Sdn . Bhd . が営む、ゴムの配合・加工技術に独自性を持つ事業です。

当グループの中で、当事業は日本のマクロ経済の推移と連動した売上推移を見せる事業となっております。当第2四半期連結累計期間においては、特に工業生産設備投資の低迷が続いており、食品医療用品部門の売上高は前年同期を上回ったものの、特に既存顧客からの受注が低迷する主力のライニング部門および工業用品部門の売上高が減少し、事業全体ではセグメント損失を計上いたしました。

この結果、売上高は839,695千円（前年同期比20.5%減）、セグメント損失（営業損失）は47,059千円（前年同期は営業損失3,856千円）となりました。

ゴム事業は、前連結会計年度に策定いたしました中期経営計画「アクセルプラン2012」を引き続き、確実に実行し、売上の確保、費用の削減に努めてまいります。

以下の事業は持分法適用関連会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

（食品事業）

当事業は、当社持分法適用関連会社であります明日香食品株式会社並びに同社子会社グループが営む、和菓子等、とりわけ大福もち等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。前連結会計年度において、老朽化した大阪2工場を移転集約し、製造の高度化と固定費の削減に取り組んでおります。現在東日本において好調に推移し、西日本において苦戦しております。なお、当事業は持分法適用関連会社が営む事業のため、売上高、営業利益等は当社連結業績に直接取り込まれるものではありません。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、24,374,991千円（前連結会計年度末比2,174,127千円増）となり、流動資産は、17,305,190千円（前連結会計年度末比1,513,262千円増）、固定資産は、7,069,800千円（前連結会計年度末比660,864千円増）となりました。

流動資産増加の主な原因は、連結子会社のGroup Lease PCL . が営むオートバイファイナンスの新規契約数増加に伴う営業貸付金の増加（前連結会計年度末比2,225,666千円増）であります。

固定資産増加の主な原因は、ファイナンス事業における独占販売権の取得による無形固定資産その他の増加（前連結会計年度末比308,691千円増）及び持分法適用関連会社における為替換算調整を主たる要因とする関係会社株式の増加（前連結会計年度末比159,199千円増）並びに破産更生債権等の増加（前連結会計年度末比188,224千円増）であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は、11,496,002千円（前連結会計年度末比1,495,564千円増）となり、流動負債は、6,040,122千円（前連結会計年度末比1,091,813千円増）、固定負債は、5,455,879千円（前連結会計年度末比403,750千円増）となりました。

流動負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL . の貸出コミットメント契約等に基づく1年内返済予定長期借入金の増加（前連結会計年度末比1,236,663千円増）であります。

固定負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL . の貸出コミットメント契約等に基づく長期借入金の増加（前連結会計年度末比433,329千円増）によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、12,878,988千円（前連結会計年度末比678,562千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比62,460千円増）および少数株主持分の増加（前連結会計年度末比548,194千円増）であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ497,545千円減少し、974,130千円（前年同期比245,574千円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、2,125,852千円（前年同期は1,292,521千円の減少）となりました。これは、主として連結子会社のGroup Lease PCL.における新規契約数増加に伴う営業貸付金の増加による資金の減少2,786,992千円（前年同期は1,598,684千円の減少）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、792,630千円（前年同期は56,406千円の減少）となりました。これは、主として貸付金の回収による資金の増加586,870千円（前年同期は162,985千円の増加）の増加要因、貸付けによる資金の減少865,404千円（前年同期は139,032千円の減少）、GL Finance PLC.の株式を新規取得し、連結対象子会社としたことによる資金の減少196,893千円および差入保証金の差入による資金の減少196,120千円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、2,464,828千円（前年同期は1,459,490千円の増加）となりました。これは、主として借入による資金の増加4,289,250千円（前年同期は2,605,900千円の増加）および少数株主からの払込みによる資金の増加860,573千円（前年同期は7,528千円の増加）の増加要因、借入金の返済による資金の減少2,328,975千円（前年同期は1,046,187千円の減少）、少数株主への払込みによる資金の減少330,729千円（前年同期は154,688千円の減少）の減少要因によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22,916千円であります。

(5) その他

（特別利益(投資有価証券売却益)の計上予定の変更、負ののれん発生益の計上およびその内容)

前連結会計年度において重要な後発事象として開示いたしました投資有価証券の売却について、当第2四半期連結累計期間において1,005百万円の投資有価証券売却益を特別利益に計上する予定でしたが、決算を確定するにあたり改めて当該取引内容を検証し、より適切な会計処理を適用した結果、投資有価証券売却益の計上を行わないこととし、負ののれん発生益を特別利益として181百万円計上いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,958,026	46,958,026	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	46,958,026	46,958,026		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		46,958,026		4,036,941		100,079

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明日香野ホールディングス株式会社	大阪府大阪市生野区巽北4丁目14-8	15,000	31.94
A.P.F.ホールディングス株式会社	大阪府松原市天美南4丁目7-25	5,000	10.64
CREDIT SUISSE AG ZURICH (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UETLBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND	850	1.81
日本証券金融株式会社	東京中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	637	1.35
中野 孝一	奈良県生駒郡	462	0.98
秋山 哲也	東京都渋谷区	400	0.85
梅野 真也	滋賀県長浜市	269	0.57
久原 治子	三重県四日市市	259	0.55
小川 隆弘	長崎県佐世保市	205	0.43
和辻 潤治	兵庫県尼崎市	197	0.42
計		23,282	49.58

- (注) 1 上記の他、証券保管振替機構名義の株式が6千株あります。
2 上記の他、当社所有の自己株式440千株(0.93%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 440,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,479,300	464,793	同上
単元未満株式	普通株式 38,526		同上
発行済株式総数	46,958,026		
総株主の議決権		464,793	

(注) 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,500株(議決権65個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和ホールディングス(株)	千葉県柏市十余二348番地	440,200		440,200	0.93
計		440,200		440,200	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,504,223	1,002,681
受取手形及び売掛金	^{2, 3} 1,277,516	² 1,039,959
営業貸付金	11,728,030	13,953,696
有価証券	3,948	4,375
商品及び製品	251,101	287,954
仕掛品	174,429	211,063
原材料及び貯蔵品	96,648	142,173
未収入金	579,742	610,430
短期貸付金	181,996	241,387
繰延税金資産	8,496	77,994
その他	302,773	368,602
貸倒引当金	316,977	635,129
流動資産合計	15,791,928	17,305,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	209,291	205,623
機械装置及び運搬具(純額)	42,240	47,820
工具、器具及び備品(純額)	16,804	29,027
土地	2,170,038	2,166,800
リース資産(純額)	567	227
建設仮勘定	790	1,504
有形固定資産合計	2,439,732	2,451,003
無形固定資産		
のれん	531,234	603,232
その他	3,189	311,881
無形固定資産合計	534,423	915,114
投資その他の資産		
投資有価証券	15,216	18,033
関係会社株式	2,153,832	2,313,031
長期貸付金	740,279	723,379
長期未収入金	214,287	200,738
破産更生債権等	1,946,633	2,134,858
差入保証金	102,523	319,864
繰延税金資産	109,073	147,132
その他	208,423	82,359
貸倒引当金	2,055,490	2,235,716
投資その他の資産合計	3,434,779	3,703,683
固定資産合計	6,408,935	7,069,800
資産合計	22,200,863	24,374,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 398,972	430,681
短期借入金	40,000	29,336
1年内返済予定の長期借入金	3,656,495	4,893,159
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	194,763	128,931
未払消費税等	25,618	10
未払費用	186,620	171,353
賞与引当金	53,580	98,358
その他	372,258	268,294
流動負債合計	4,948,309	6,040,122
固定負債		
社債	75,000	65,000
長期借入金	3,623,012	4,056,341
繰延税金負債	17,783	6,689
退職給付引当金	417,108	406,625
資産除去債務	155,038	156,588
再評価に係る繰延税金負債	708,963	708,963
負ののれん	3,358	2,398
その他	51,865	53,273
固定負債合計	5,052,129	5,455,879
負債合計	10,000,438	11,496,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金	1,000,627	1,000,627
利益剰余金	830,086	767,626
自己株式	23,211	23,265
株主資本合計	4,184,271	4,246,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549	660
土地再評価差額金	1,294,890	1,294,890
為替換算調整勘定	278,968	329,962
その他の包括利益累計額合計	1,573,308	1,625,513
新株予約権	76,853	92,611
少数株主持分	6,365,991	6,914,186
純資産合計	12,200,425	12,878,988
負債純資産合計	22,200,863	24,374,991

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,546,431	4,313,435
売上原価	1,880,477	1,901,448
売上総利益	1,665,954	2,411,987
販売費及び一般管理費	¹ 1,315,668	¹ 2,201,781
営業利益	350,286	210,205
営業外収益		
受取利息	25,560	21,304
受取配当金	314	331
有価証券評価益	-	427
持分法による投資利益	13,912	-
貸倒引当金戻入額	3	10,920
その他	19,779	33,621
営業外収益合計	59,569	66,605
営業外費用		
支払利息	3,257	3,191
有価証券評価損	763	-
為替差損	7,588	2,335
訴訟関連費用	11,665	8,262
持分法による投資損失	-	1,607
その他	13,579	5,499
営業外費用合計	36,854	20,896
経常利益	373,001	255,914
特別利益		
持分変動利益	-	74,411
負ののれん発生益	-	181,307
特別利益合計	-	255,718
特別損失		
和解金	-	8,000
持分変動損失	2,440	4,988
固定資産処分損	-	0
特別損失合計	2,440	12,989
税金等調整前四半期純利益	370,560	498,643
法人税、住民税及び事業税	128,683	246,682
法人税等調整額	17,501	120,327
法人税等合計	146,184	126,354
少数株主損益調整前四半期純利益	224,376	372,289
少数株主利益	242,743	309,828
四半期純利益又は四半期純損失()	18,366	62,460

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	224,376	372,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	394	1,210
為替換算調整勘定	202,920	162,582
持分法適用会社に対する持分相当額	11,439	81,345
その他の包括利益合計	191,876	80,026
四半期包括利益	32,499	292,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,219	119,366
少数株主に係る四半期包括利益	78,719	172,896

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	370,560	498,643
減価償却費	27,817	46,228
負ののれん発生益	-	181,307
のれん償却額	8,176	15,898
貸倒引当金の増減額(は減少)	62,955	511,743
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,769	10,483
賞与引当金の増減額(は減少)	52,578	42,974
受取利息及び受取配当金	25,874	21,635
支払利息	3,257	3,191
為替差損益(は益)	664	20,590
持分法による投資損益(は益)	13,912	1,607
有価証券評価損益(は益)	763	427
持分変動損益(は益)	2,440	69,423
売上債権の増減額(は増加)	40,677	245,115
営業貸付金の増減額(は増加)	1,598,684	2,786,992
たな卸資産の増減額(は増加)	30,440	116,532
仕入債務の増減額(は減少)	76,410	33,382
その他	7,968	23,512
小計	1,079,678	1,832,120
利息及び配当金の受取額	27,045	13,192
利息の支払額	3,593	2,320
法人税等の支払額	236,295	304,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,292,521	2,125,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,920	16,000
定期預金の払戻による収入	35,716	6,000
有形固定資産の取得による支出	18,952	33,841
有形固定資産の売却による収入	-	15
無形固定資産の取得による支出	-	1,791
外国株式購入預託金の差入による支出	70,133	-
投資有価証券の取得による支出	194	1,197
関係会社株式の取得による支出	-	100,817
貸付けによる支出	139,032	865,404
貸付金の回収による収入	162,985	586,870
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	196,893
差入保証金の差入による支出	-	196,120
その他	10,876	26,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,406	792,630

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	28,924	14,864
長期借入れによる収入	2,605,900	4,289,250
長期借入金の返済による支出	1,046,187	2,328,975
社債の発行による収入	49,050	-
社債の償還による支出	30,000	10,000
自己株式の取得による支出	-	54
少数株主からの払込みによる収入	7,528	860,573
少数株主への配当金の支払額	154,688	330,729
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,037	373
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,459,490	2,464,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	601	43,891
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	111,164	497,545
現金及び現金同等物の期首残高	617,392	1,471,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 728,556	¹ 974,130

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

- 1 第1四半期連結会計期間において、GL Finance PLC.の株式を新規取得したことにより、同社が当社の連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。
なお、当該子会社のみなし取得日を当第1四半期連結会計期間の末日としております。
- 2 第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ラディクスモバニメーションは清算したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

持分法適用関連会社の金融機関とのコミットメントライン契約に対し、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE.LTD.が債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)		
P.P.Coral Co.,Ltd.	Resort	800,000千円	P.P.Coral Co.,Ltd.	Resort	777,500千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	11,256千円	9,629千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	96,641千円	千円
受取手形裏書譲渡高	1,630 "	"
支払手形	19,631 "	"

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料	336,974千円	434,524千円
貸倒引当金繰入額	226,042 "	711,922 "
賞与引当金繰入額	48,324 "	38,051 "
退職給付費用	20,406 "	24,510 "
減価償却費	12,318 "	31,682 "
研究開発費	27,299 "	22,805 "
金融費用	69,710 "	230,758 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	767,617千円	1,002,681千円
預入期間が3か月を超える定期預金	37,820 "	27,000 "
拘束性預金	1,241 "	1,551 "
現金及び現金同等物	728,556千円	974,130千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ファイナンス 事業	スポーツ 事業	コンテンツ 事業	ゴム事業	物販事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,226,100	724,766	304,045	1,056,789	201,496	3,513,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,226,100	724,766	304,045	1,056,789	201,496	3,513,197
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	448,828	117,094	84,711	3,856	13,405	633,372

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	33,234		3,546,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85,980	85,980	
計	119,214	85,980	3,546,431
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	92,446	190,640	350,286

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 190,640千円には、その他の調整額75,745千円、全社費用 266,385千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ファイナンス事業」セグメントにおいて、連結子会社による株式の追加取得により、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては273,803千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ファイナンス事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,391,021	746,089	281,641	839,695	4,258,448
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,391,021	746,089	281,641	839,695	4,258,448
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	395,915	135,282	46,960	47,059	531,098

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	54,987		4,313,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,640	77,640	
計	132,627	77,640	4,313,435
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	137,455	183,436	210,205

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 183,436千円には、全社費用 288,122千円、その他の調整額104,685千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間においては物販事業をセグメントから除いております。これは、前連結会計年度において、物販事業を事業譲渡したことに伴い、同事業から撤退したことによるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ファイナンス事業において、GL Finance PLC.の株式を新規取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては145,394千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

ファイナンス事業において、Group Lease PCL.の株式を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては181,307千円であります。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	0円39銭	1円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	18,366	62,460
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	18,366	62,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,518	46,518
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		1円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		13,491
普通株式増加数(千株)		378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成25年10月29日開催の当社執行役員会において、当社100%連結子会社であるショーワスポーツ株式会社を同じく当社100%連結子会社である株式会社ショーワコーポレーションに吸収合併させることを決議いたしました。

(1) 合併の目的

当社は、中期経営計画に基づき、社内各セクションにおいてより責任感をもち、独立して機動的な活動が行えるよう平成21年10月1日を分割期日として新設分割を実施し、スポーツ用品の製造・卸売を行なう100%子会社であるショーワスポーツ株式会社を設立いたしました。

ショーワスポーツとショーワコーポレーションは、主にソフトテニスボール「アカエム」の製造販売、及び、「ルーセント(Lucent)」ブランドでのスポーツウェア等の販売、スポーツ施設の工事請負等を行っており、その中で製造部門はショーワスポーツが担い、卸売・販売部門はショーワコーポレーションが担っております。また、ショーワコーポレーションは、「ルーセントテニススクール」でスポーツ施設の運営も行っております。

両社はこれまで、平成21年10月1日に当社からの新設分割でショーワスポーツが設立されてから、平成24年3月期には過去最高益を更新することを達成し、昨年平成24年6月には、スポーツ事業中期経営計画「アクセルプラン2012」を策定・公表いたしました。

その後も現在に至るまで、両社は最高益水準で事業が伸張し続けております。

ショーワスポーツ株式会社及び株式会社ショーワコーポレーションの両社は、これまで事務手続きの都合により両社を個別に運営しておりました。しかし両社は一体の事業を形成していることなどから、今後「アクセルプラン2012」の推進やテニス以外のスポーツへの事業領域の拡大及び海外展開を目指していくのに、両社を合併したいとの申し入れがこの度両社取締役会より当社執行役員会に提案されました。

当社といたしましては、事業改革が進み過去最高水準で進行しているスポーツ事業の現状を鑑み、「アクセルプラン2012」を更に加速させるためには、両社の提案を受け入れることが最善であると判断し、両社の合併に賛成することを決定いたしました。

(2) 合併の要旨

合併の日程

合併承認株主総会	平成25年10月30日
合併契約の締結	平成25年10月30日
合併効力発生日	平成26年1月1日

合併方式

株式会社ショーワコーポレーションを存続会社、ショーワスポーツ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、合併後ショーワスポーツ株式会社は解散いたします。

合併による割当ての内容

合併当事会社は、当社の100%子会社同士である為、株式会社ショーワコーポレーションは、合併に際して株式その他の金銭等の割当ては行いません。

(3) 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
商号	株式会社ショーワコーポレーション	ショーワスポーツ株式会社
所在地	千葉県柏市十余二348	千葉県柏市十余二348
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田口 勝彦	代表取締役社長 田口 勝彦
事業の内容	スポーツ用品の販売、スポーツ施設の施工	スポーツ用品の製造・卸売
資本金	3000万円	3000万円
設立年月日	平成2年3月8日	平成21年10月1日
発行済株式数	600株	600株
決算期	3月	3月
大株主・持株比率	昭和ホールディングス株式会社 100%	昭和ホールディングス株式会社 100%
当事者間の関係	当事会社はいずれも当社の100%子会社であります。	

(4) 合併後の状況

	吸収合併存続会社
商号	株式会社ショーワコーポレーション
所在地	千葉県柏市十余二348
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田口 勝彦
事業の内容	スポーツ用品の製造販売、スポーツ施設の施工
資本金	3000万円
発行済株式数	600株
決算期	3月
大株主・持株比率	昭和ホールディングス株式会社 100%

(注) 株式会社ショーワコーポレーションは、平成26年1月1日をもって、株式会社ルーセントに商号変更を行う予定であります。

(5) 今後の見通し

本合併は、完全連結子会社同士の吸収合併である為、連結業績に与える影響は軽微であります。

2. 連結子会社のGroup Lease PCL. は、ASEAN全域に同社の事業を展開するARFC Visionのもと積極的な成長戦略のための資金調達を行う環境を整えるため、平成25年11月8日開催の臨時株主総会において、次の議案を決議いたしました。

(1) 社債の発行

社債の引受先

Kasikorn Bank

社債の発行総額

最大20億バーツ

その他条件

複数回に分けて、市場環境に応じて発行。利率、利払方法、償還方法等については、引受先と協議して決定予定。

(2) 新株予約権の発行

募集または割当方法

株主割当による

新株予約権の総数

341,568,986個

新株予約権の発行価額

無償

新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 341,568,986株

新株予約権の行使時の払込価額

1株当たり10パーツ

新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本金に組み入れる額

1株当たり0.5パーツ

その他条件

新株予約権の行使期間、行使日及び割当日については、後日行われる取締役会にて決定予定。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

昭和ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 俊 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社の連結子会社であるGroup Lease PCL.は、平成25年11月8日開催の臨時株主総会において、社債及び新株予約権の発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。